

## 6. 身の回りの安全（防犯・防災）について

### 6-1 犯罪の未然防止のための地域の役割（問12）

**問12** あなたは、身の回りで起きる犯罪を未然に防止するため、地域の役割としてどのようなことが主に重要だと思いますか。 【回答数：3つまで○印】

犯罪の未然防止のための地域の役割としては、「日頃から近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」が52.1%と最も多く、次いで、「地域安全パトロール隊の活動を進める」（41.7%）、「各世帯で防犯カメラや防犯ベルなどの防犯機器を設置する」（40.3%）、「地域の犯罪が起りそうな場所の点検を行う」（39.9%）が多くなっています。

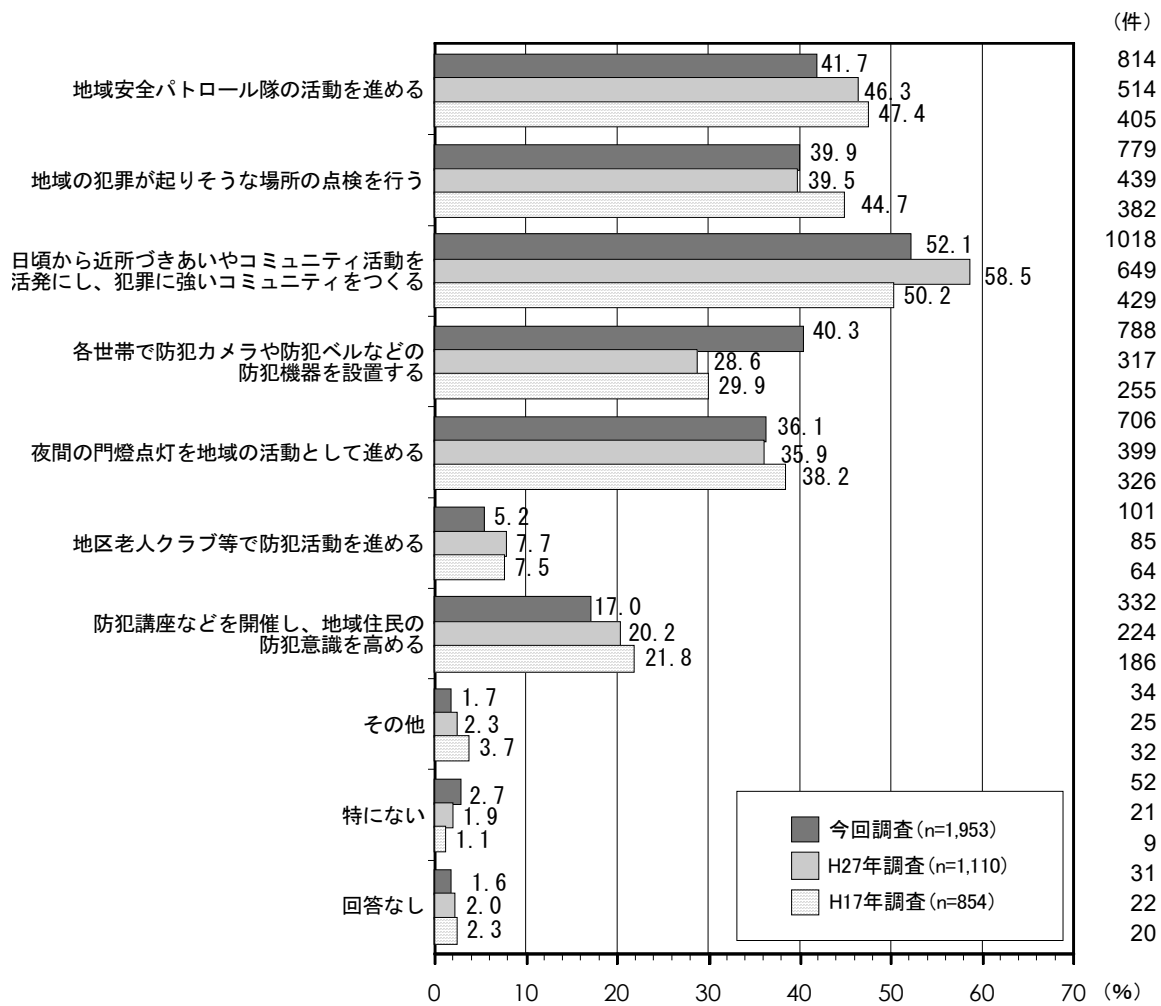
#### 【全体】（図6-1-1）

○犯罪の未然防止のための地域の役割としては、「日頃から近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」が52.1%と最も多くなっています。次いで、「地域安全パトロール隊の活動を進める」が41.7%、「各世帯で防犯カメラや防犯ベルなどの防犯機器を設置する」が40.3%、「地域の犯罪が起りそうな場所の点検を行う」が39.9%、「夜間の門燈点灯を地域の活動として進める」が36.1%となっています。

#### 【前回・前々回比較】（図6-1-1）

○平成27年調査と比べると、今回の調査で最も多かった「日頃から近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」については、前回調査よりも6.4ポイント減少しています。逆に、今回の調査で3番目に多かった「各世帯で防犯カメラや防犯ベルなどの防犯機器を設置する」については、前回調査よりも11.7ポイント増加しています。

図 6-1-1 前回・前々回比較「犯罪の未然防止のための地域の役割」



【年齢別】 (図 6-1-2)

○年齢別にみると、全般的には、年齢による大きな差異はみられませんが、最も多くの町民が地域の役割として重要であると回答している「日頃から近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」の割合は、60歳代(57.3%)や70歳代以上(57.6%)で若干多くなっている一方で、20歳代(42.3%)で若干少なくなっています。

○3番目に多くの町民が地域の役割として重要であると回答している「各世帯で防犯カメラや防犯ベルなどの防犯機器を設置する」の割合については、40歳代(45.8%)で若干多くなっている一方で、60歳代(34.6%)と70歳代以上(33.4%)で少なくなっています。

【居住地域別】 (図 6-1-3)

○居住地区別による有意な差は認められません。

図 6-1-2 年齢別「犯罪の未然防止のための地域の役割」

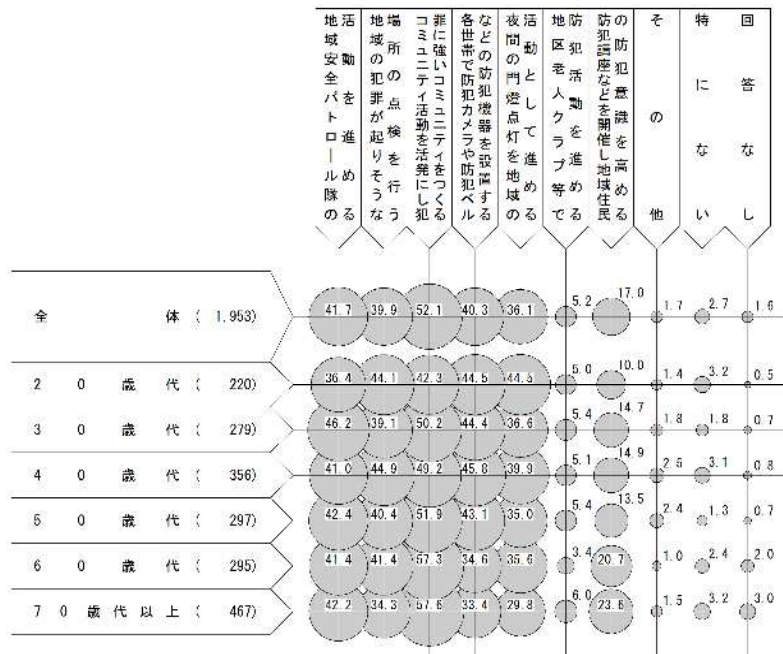
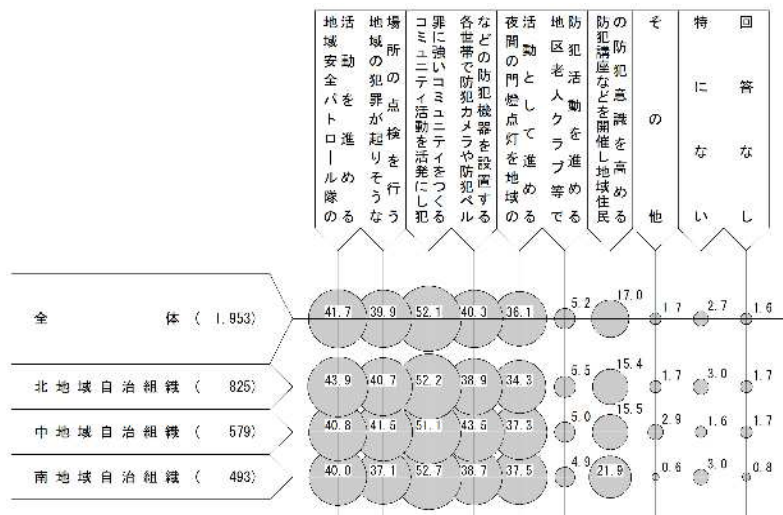


図 6-1-3 居住地域別「犯罪の未然防止のための地域の役割」



## 6-2 詐欺や悪徳商法についての注意喚起 (問 13)

問 13 あなたは、ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と振り込め詐欺や悪徳商法について話し合うなど被害にあわないよう注意していますか。【回答数：○印を1つだけ】

振り込め詐欺や悪徳商法について被害にあわないように「注意している・まあ注意している」という町民は8割になります。その割合は、年齢が高くなるにつれて多くなる傾向がみられ、70歳代以上の高齢者層では、9割を占めています。

### 【全体】 (図 6-2-1)

○ここ1～2年ぐらいの間に、振り込め詐欺や悪徳商法について被害にあわないように「注意している」という町民は、46.3%と半数近くを占めています。「まあ注意している」の33.6%と合わせると、「注意している・まあ注意している」という町民は、79.9%になります。

○一方、「注意していない」は5.3%と僅かですが、「あまり注意していない」の13.9%と合わせると、19.2%と決して少なくありません。

### 【前回比較】 (図 6-2-1)

○平成27年調査と比べると、ほとんど差は認められません。

### 【年齢別】 (図 6-2-2)

○年齢が高くなるにつれて「注意している・まあ注意している」の割合は多くなる傾向がみられ、70歳代以上の高齢者層では、90.8% (69.2%+21.6%) を占めています。

図 6-2-1 前回比較「詐欺や悪徳商法についての注意喚起」

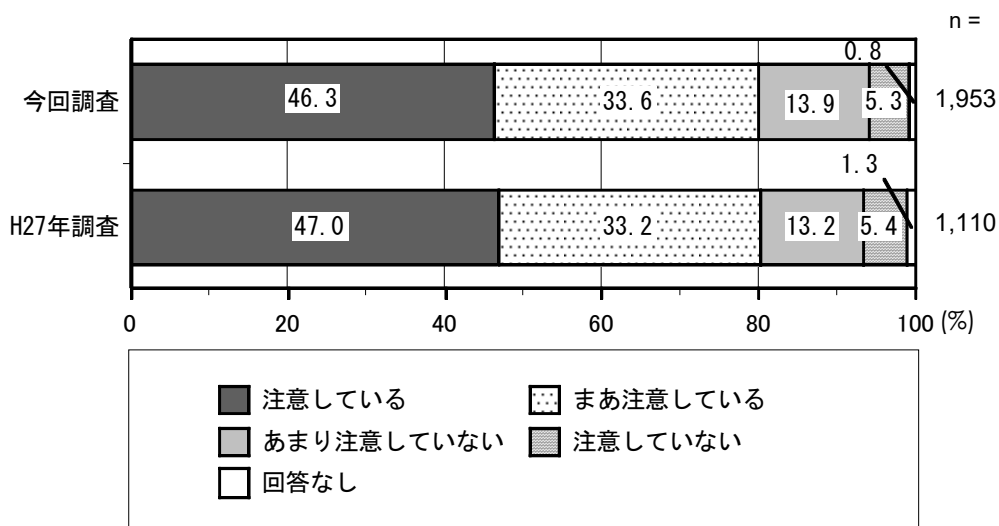
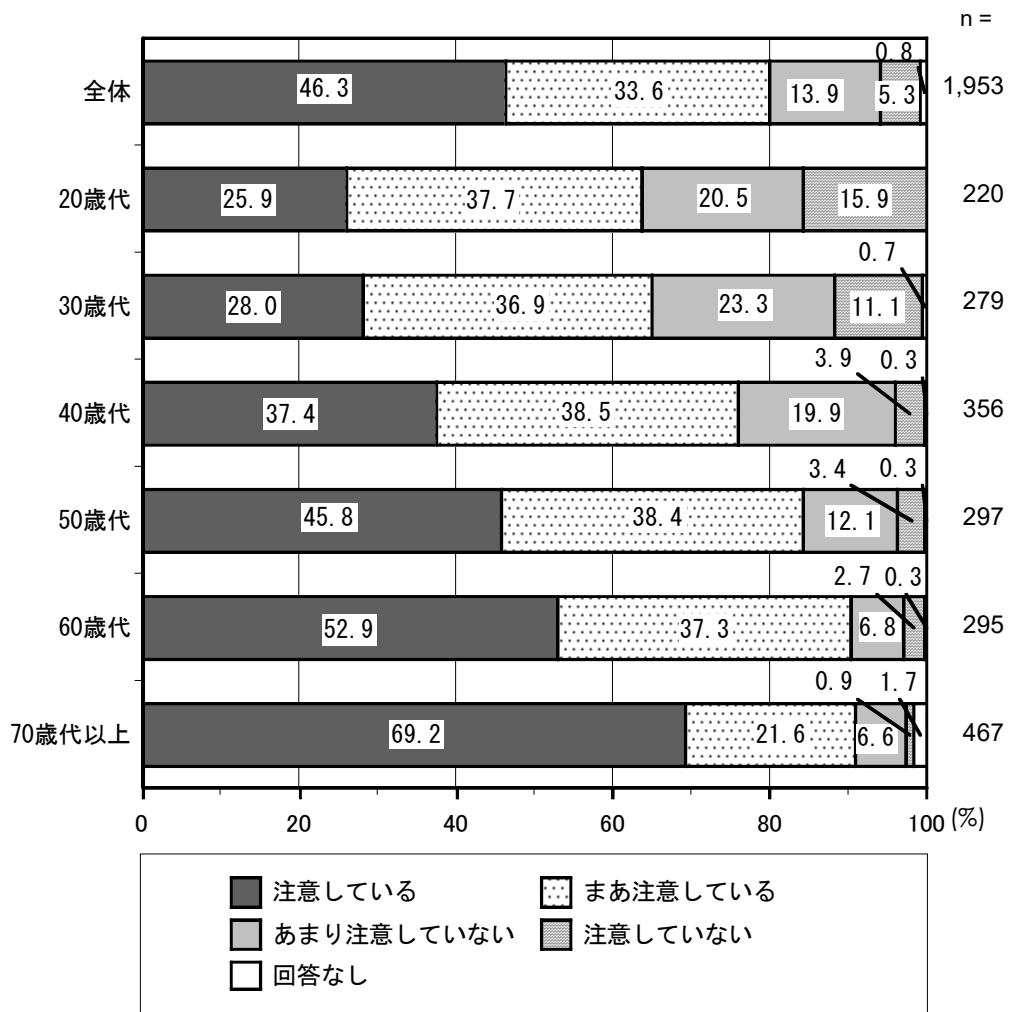


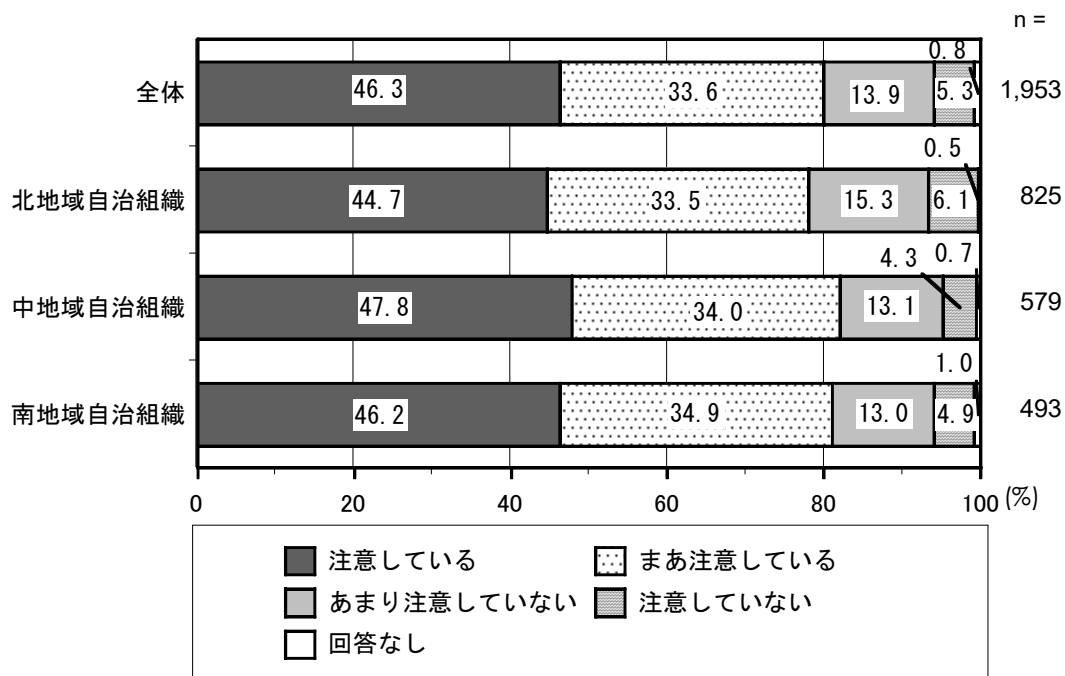
図 6-2-2 年齢別「詐欺や悪徳商法についての注意喚起」



【居住地域別】 (図 6-2-3)

○居住地区別による有意な差は認められません。

図 6-2-3 居住地域別「詐欺や悪徳商法についての注意喚起」



### 6-3 地震の備え (問 14)

問 14 あなたの家庭では、大地震が起こった場合に備えて、どのような対策をとっていますか。

【回答数：あてはまるものすべてに○印】

家庭で行っている大震災対策としては、「食料や飲料水を準備している」が 52.2%と最も多くなっています。次いで、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(52.1%) や「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している」(47.4%) が多くなっています。

国が実施した防災に関する世論調査の結果と比較すると、「自家用車の燃料が半分以下になれば満タンにするようにしている」(大口町：25.4%、国：14.1%)をはじめとした、15項目中4項目については、実践している人の割合が国よりも上回っていますが、「家具や家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」をはじめとした11項目については、国よりも実践している人の割合が下回っています。

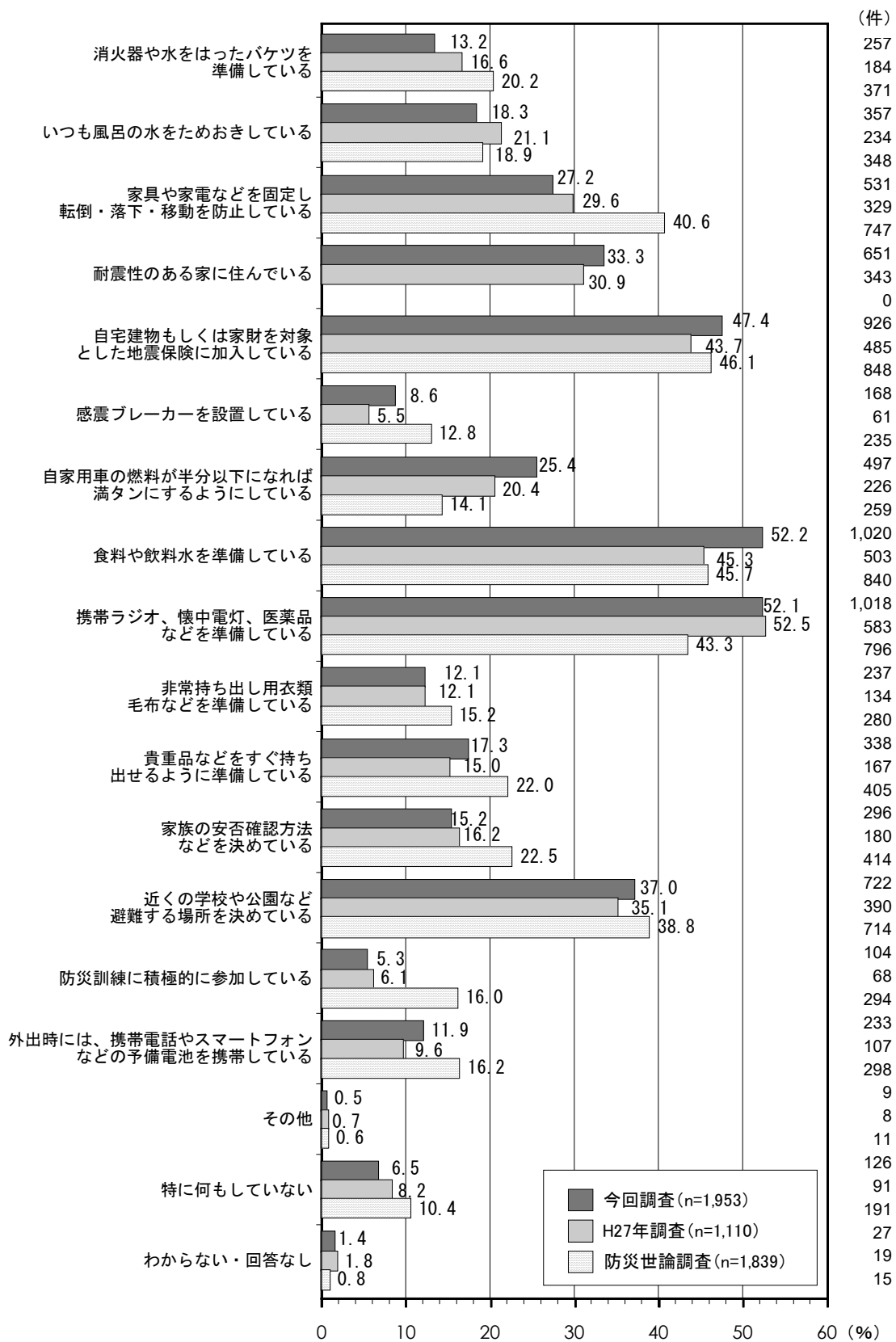
#### 【全体】 (図 6-3-1)

- 家庭で行っている大震災対策として最も多いのは、「食料や飲料水を準備している」で 52.2%になっています。2番目に多いのは「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」で 52.1%、3番目は「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している」で 47.4%、4番目は「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」で 37.0%、5番目は「耐震性のある家に住んでいる」で 33.3%となっています。
- 逆に、「感震ブレーカーを設置している」(8.6%) や「防災訓練に積極的に参加している」(5.3%) はいずれも 1割未満となっています。
- また、携帯ラジオや食料や飲用水等の非常用の持ち出し備品を準備している町民は多いものの、「貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している」(17.3%) や「非常持ち出し用衣類、毛布などを準備している」(12.1%) となると、少ない状況にあります。

#### 【世論調査比較】 (図 6-3-1)

- 国が実施した防災に関する世論調査の結果と比較すると、「自家用車の燃料が半分以下になれば満タンにするようにしている」(大口町：25.4%、国：14.1%)をはじめ、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(大口町：52.1%、国：43.3%)、「食料や飲料水を準備している」(大口町：52.2%、国：45.7%) などの 15項目中4項目については、実践している人の割合が国よりも上回っています。
- 一方、15項目中11項目については、実践している人の割合が国よりも下回っています。中でも、「家具や家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」については、実践している人の割合が国よりも 13.4ポイント(大口町：27.2%、国：40.6%) も下回っています。
- また、「防災訓練に積極的に参加している」(大口町：5.3%、国：16.0%) や「家族の安否確認方法などを決めている」(大口町：15.2%、国：22.5%)、「消火器や水をはったバケツを準備している」(大口町：13.2%、国：20.2%) についても、それぞれ、10.7ポイント、7.3ポイント、7.0ポイント、国よりも実践している人の割合が下回っています。

図 6-3-1 世論調査比較「地震の備え」



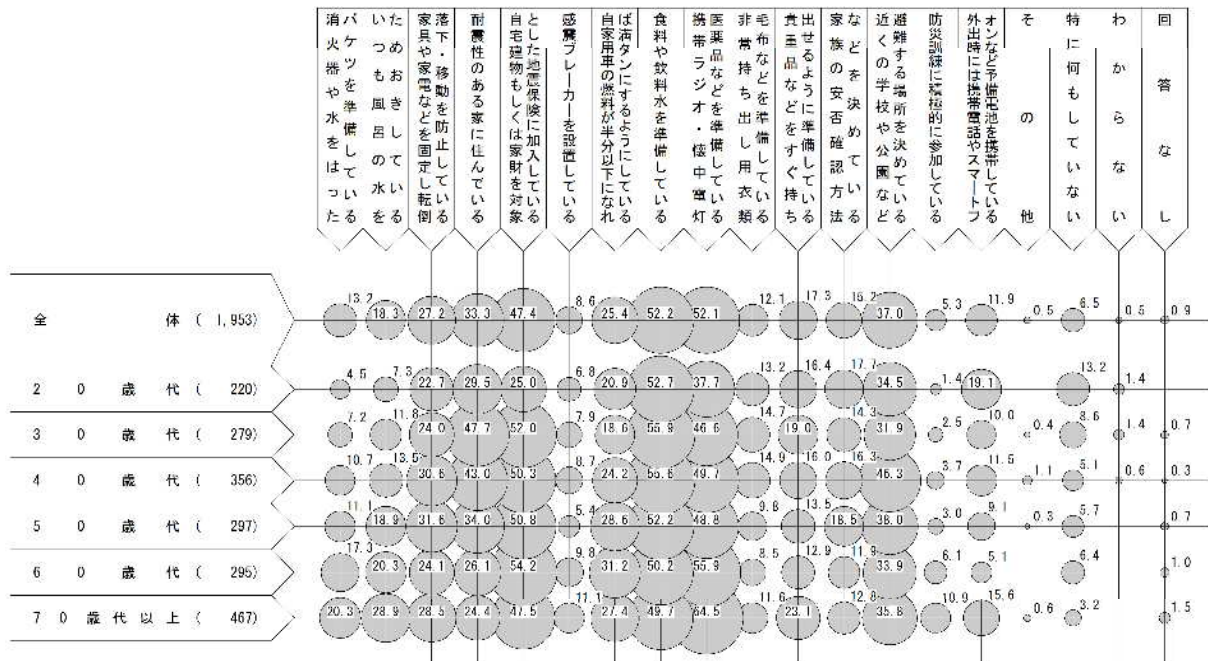
防災に関する世論調査(平成29年11月)



**【年齢別】** (図 6-3-2)

- 年齢別にみると、20 歳代では、「外出時には、携帯電話やスマートフォンなどの予備電池を携帯している」については、他の年齢層に比べて割合が若干多くなっているものの、そのほかの事項は全般的に他の年齢層に比べて少なくなっています。その中でも、や「いつも風呂の水をためおきしている」(7.3%) や「消火器や水をはったバケツを準備している」(4.5%)、「防災訓練に積極的に参加している」(1.4%) などの割合が少なくなっています。
- 一方、70 歳代以上において、家庭で行っている大震災対策を行っている割合が全般的に多くなっており、中でも、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」(64.5%) や「いつも風呂の水をためおきしている」(28.9%) や「消火器や水をはったバケツを準備している」(20.3%) などが、他の年齢層に比べて多くなっています。
- 家庭で行っている大震災対策として割合が最も多い「食料や飲料水を準備している」については、ほぼ全ての年齢層で半数以上となっています。
- また、家庭で行っている大震災対策として割合が 2 番目に多い「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」については、20 歳代が 37.7% で他の年齢層よりも少なくなっています。
- 「耐震性のある家に住んでいる」の割合が、30 歳代 (47.7%) や 40 歳代 (43.0%) で多くなっていますが、この年齢層の町民は新たに住宅を取得する年齢層であることが影響しているものと考えられます。逆に、60 歳代 (26.1%) 70 歳代以上 (24.4%) では、「耐震性のある家に住んでいる」の割合が若干少なくなっています。

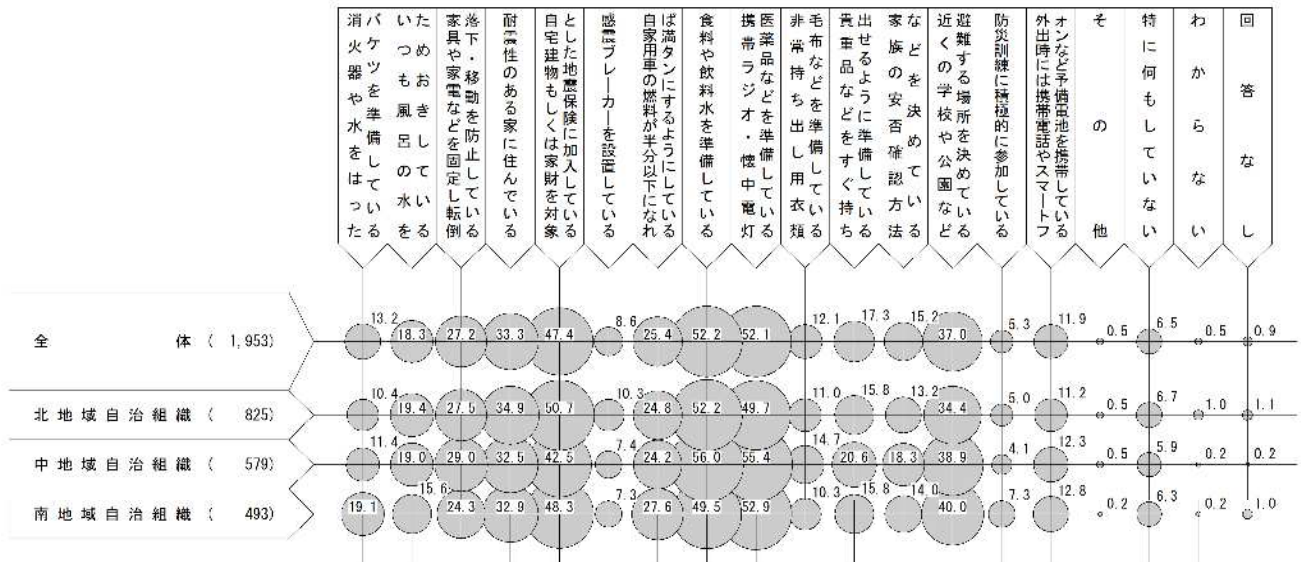
図 6-3-2 年齢別「地震の備え」



【居住地域別】 (図 6-3-3)

○他の地域に比べて南地域自治組織において「消火器や水をはったバケツを準備している」の割合が 19.1%と若干多くなっているほかは、居住地区別による有意な差は認められません。

図 6-3-3 居住地域別「地震の備え」



## 6-4 防災訓練等への参加（問 15）

問 15 あなたは、お住まいの地域で災害に備えた話し合いや防災訓練に参加していますか。

【回答数：○印を1つだけ】

地域で災害に備えた話し合いや防災訓練に「参加している」という町民は僅か 4.7%で、「まあ参加している」の 10.6%と合わせても 15.3%にとどまっています。年齢が低いほど「参加している・まあ参加している」の割合が順次少なくなる傾向がみられ、最も少ない 20 歳代では僅か 3.7%となっています。

### 【全体】（図 6-4-1）

○地域で災害に備えた話し合いや防災訓練に「参加している」という町民は僅か 4.7%で、「まあ参加している」の 10.6%と合わせても 15.3%にとどまっています。

○一方、「参加していない」は 29.0%、「あまり参加していない」は 20.1%で合わせて 49.1%と半数近くを占めています。また、「やっていることを知らない」という回答も 19.7%と少なくありません。

### 【前回比較】（図 6-4-1）

○平成 27 年調査との比較では、ほとんど差は認められませんが、参加率はやや低下しています。

### 【年齢別】（図 6-4-2）

○年齢が低いほど「参加している・まあ参加している」の割合が順次少なくなる傾向がみられ、最も少ない 20 歳代では僅か 3.7%（0.5%+3.2%）となっています。

○その一方で、20 歳代では、「あまり参加していない・参加していない」が 43.7%（13.2%+30.5%）、「やっていることを知らない」が 41.8%も占めています。

図 6-4-1 前回比較「防災訓練等への参加」

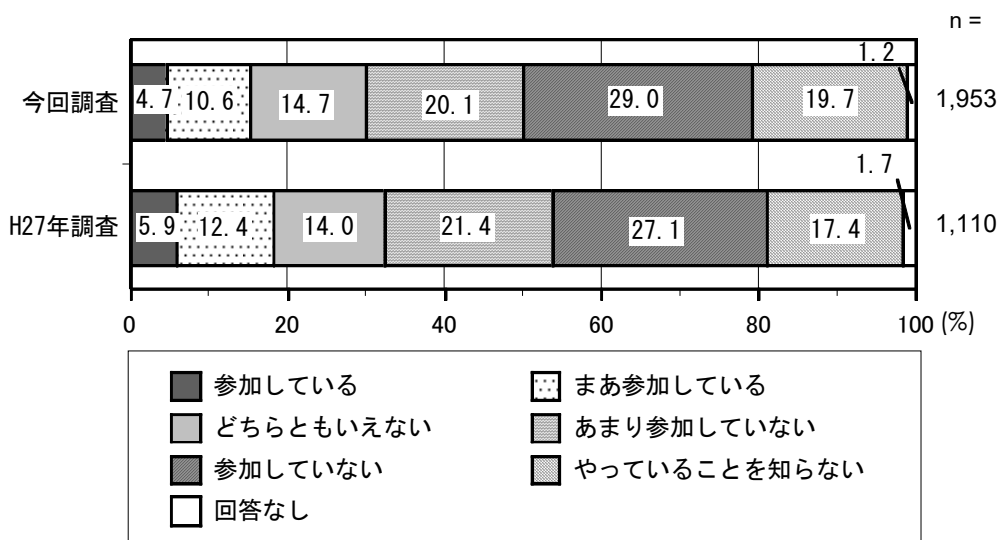
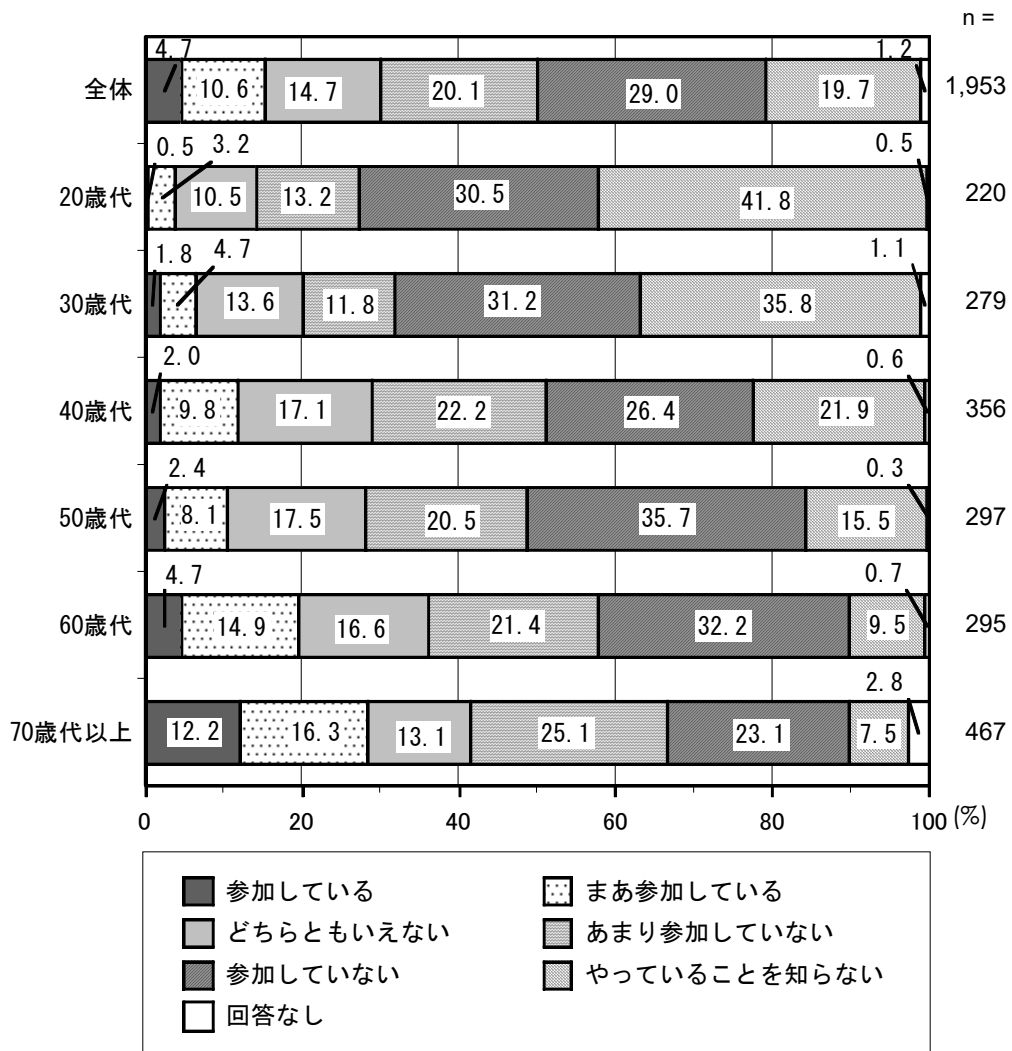


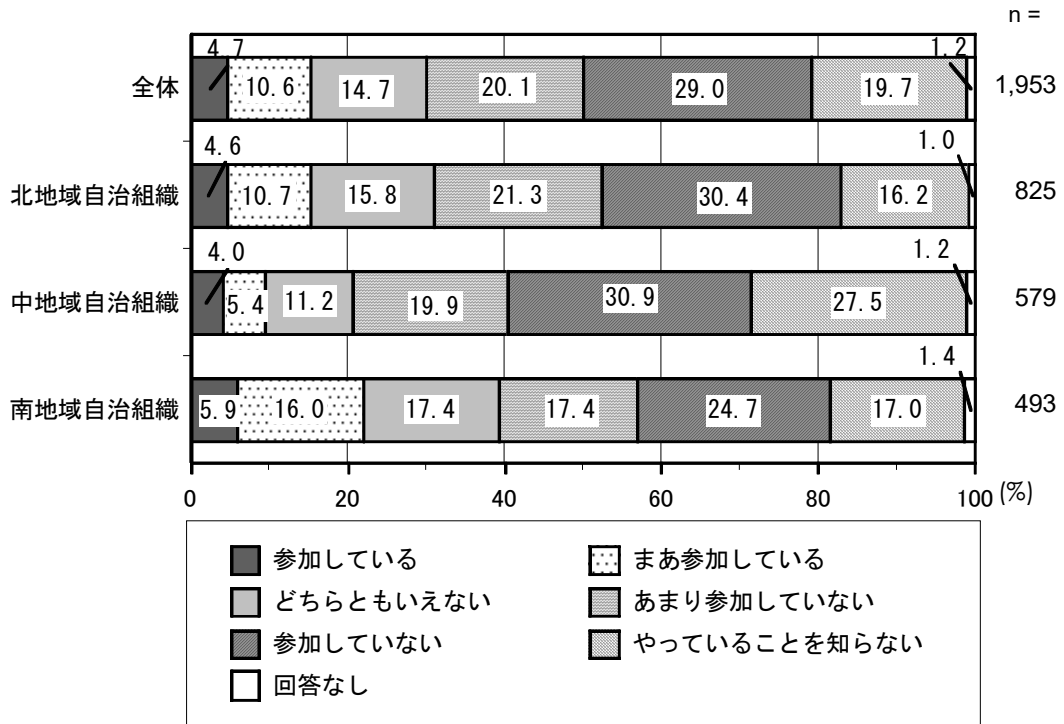
図 6-4-2 年齢別「防災訓練等への参加」



【居住地域別】 (図 6-4-3)

○中地域自治区では、「やっていることを知らない」が 27.5%を占めており、他の地域に比べて多くなっていることが特徴としてみられます。

図 6-4-3 居住地域別「防災訓練等への参加」



## 6-5 災害に備えた家庭内備蓄（問16）

問16 あなたのご家庭では、災害に備えて食料や水など家庭内備蓄を行っていますか。

【回答数：○印を1つだけ】

「家庭内備蓄は何も行っていない」が約2割を占めています。以前の目安である「3日分の家庭内備蓄を行っている」については、4分の1とあまり多くありません。現在の目安とされている7日分以上の備えをしている町民は、僅か4.0%にとどまっています。

### 【全体】（図6-5-1）

- これまで、阪神・淡路大震災を教訓に、各家庭で3日分の水や食料などを備蓄することが目安とされてきましたが、東日本大震災を踏まえ、1週間分の備蓄が新たな目安として国から示されています。
- そこで、災害に備えて食料や水など家庭内備蓄をどの程度行っているか尋ねたところ、「家庭内備蓄は何も行っていない」が19.3%と、約2割の町民が何の備えもしていない結果となっています。
- 備えをしている町民であっても、以前の目安とされてきた日数分を確保していない「1～2日分程度の家庭内備蓄を行っている」が44.0%を占めています。また、「3日分の家庭内備蓄を行っている」については、24.7%とあまり多くありません。さらに、現在の目安とされている7日分以上の備えをしている町民となると、僅か4.0%（7日分：2.4%、8日分以上：1.6%）にとどまっています。

### 【前回比較】（図6-5-1）

- 平成27年調査と比較して、「家庭内備蓄は何も行っていない」が6.1ポイント減少しています。
- 一方、「3日分の家庭内備蓄を行っている」が6.2ポイント増加しており、災害に備えた備蓄は以前に比べて若干浸透しています。

### 【年齢別】（図6-5-2）

- 年齢が低いほど「家庭内備蓄は何も行っていない」の割合が順次多くなる傾向がみられ、最も少ない20歳代では26.4%も占めています。

図6-5-1 前回比較「災害に備えた家庭内備蓄」

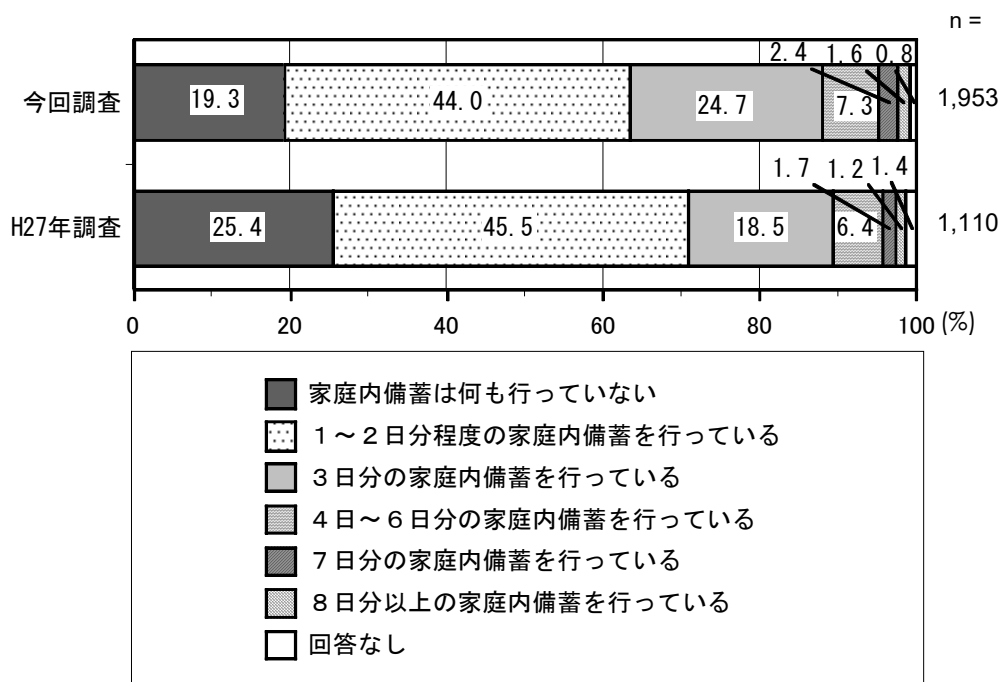
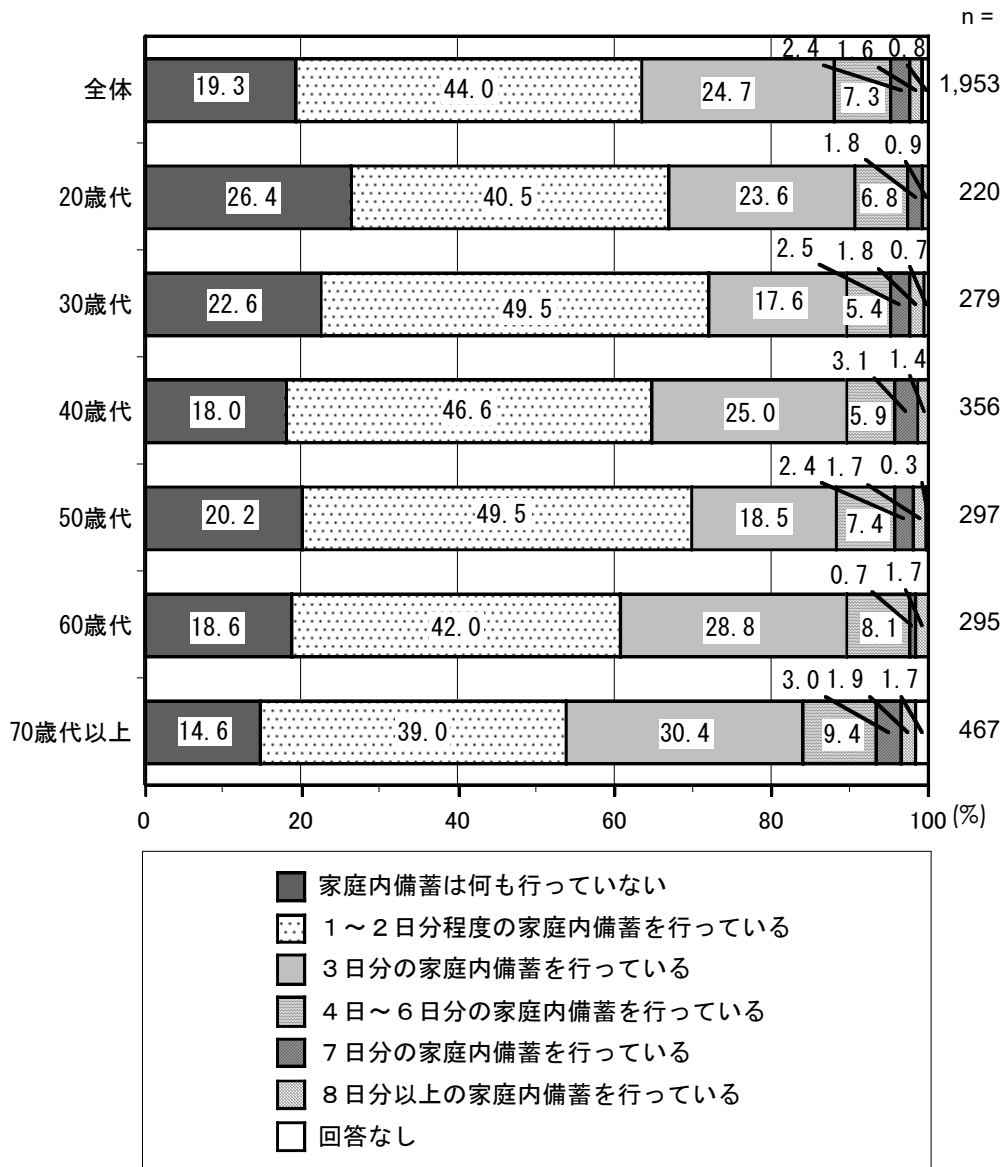


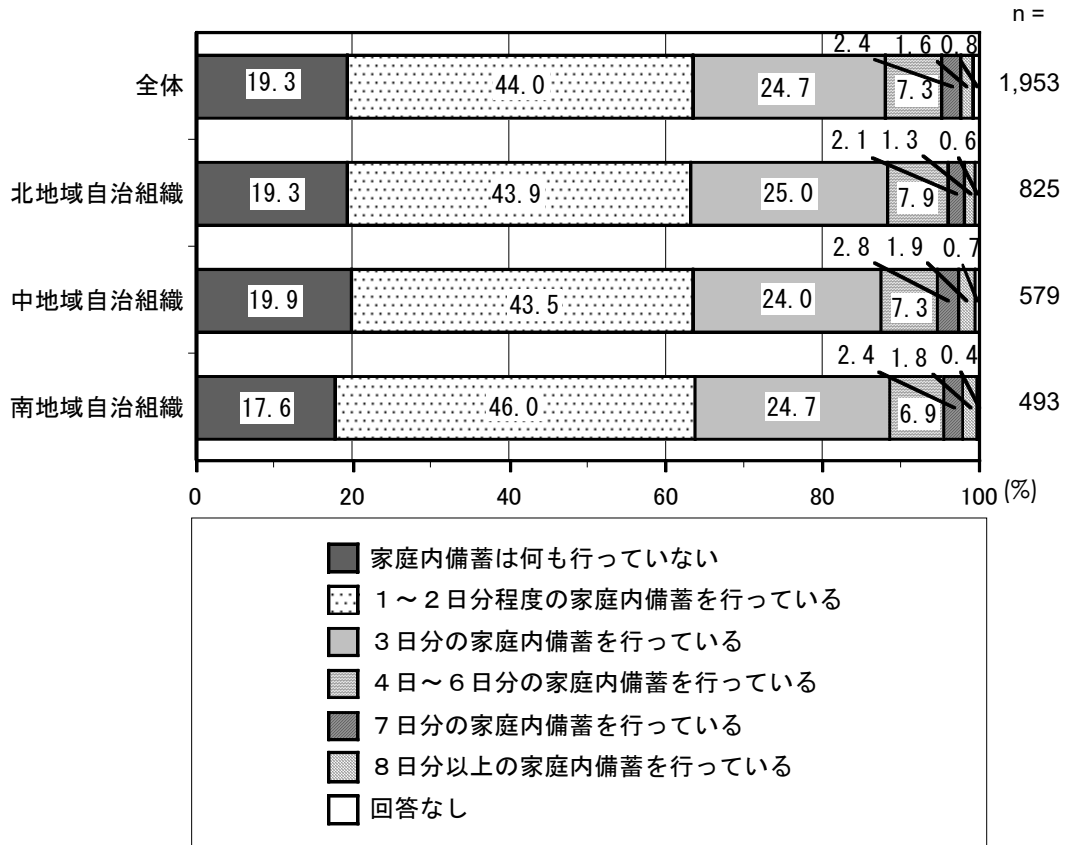
図 6-5-2 年齢別「災害に備えた家庭内備蓄」



【居住地域別】 (図 6-5-3)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図 6-5-3 居住地域別「災害に備えた家庭内備蓄」





## 6-6 災害時の避難方法等についての確認（問17）

問17 あなたは、ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と災害発生時の避難場所や避難方法等について話し合いや確認を行ったことがありますか。【回答数：○印を1つだけ】

家族や身近な人と災害発生時の避難場所や避難方法等について話し合いや確認を行ったことが「ある」という市民は42.9%を占めています。40歳代では、「ある」が53.7%と過半数を占めていますが、20歳代と60歳代以降では、「ある」の割合が少なくなっています。

### 【全体】（図6-6-1）

○家族や身近な人と災害発生時の避難場所や避難方法等について話し合いや確認を行ったことが「ある」という市民は42.9%で、「ない」（55.1%）よりも12.2ポイント下回っています。

### 【前回比較】（図6-6-1）

○平成27年調査との比較では、ほとんど差は認められません。

### 【年齢別】（図6-6-2）

○40歳代では、「ある」が53.7%と過半数を占めています。

○一方、20歳代（36.8%）、60歳代（39.3%）、70歳代以上（37.0%）で、「ある」の割合が少なくなっています。

図6-6-1 前回比較「災害時の避難方法等についての確認」

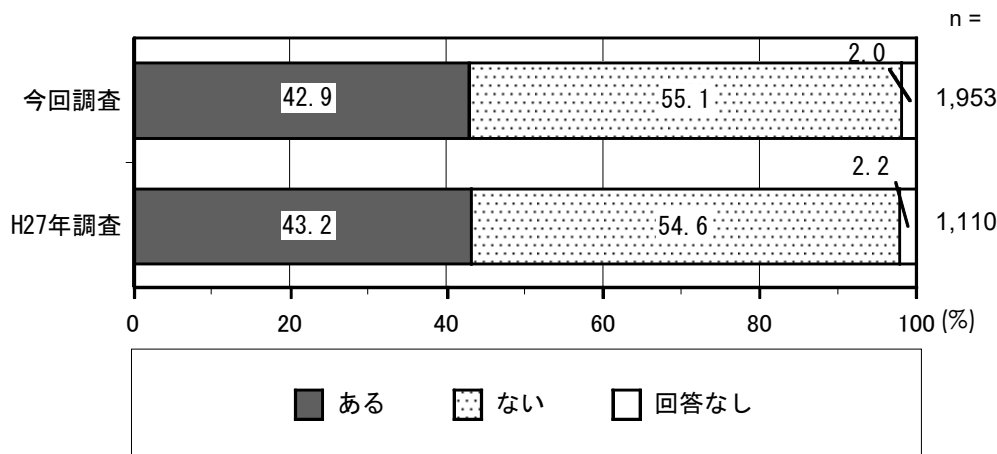
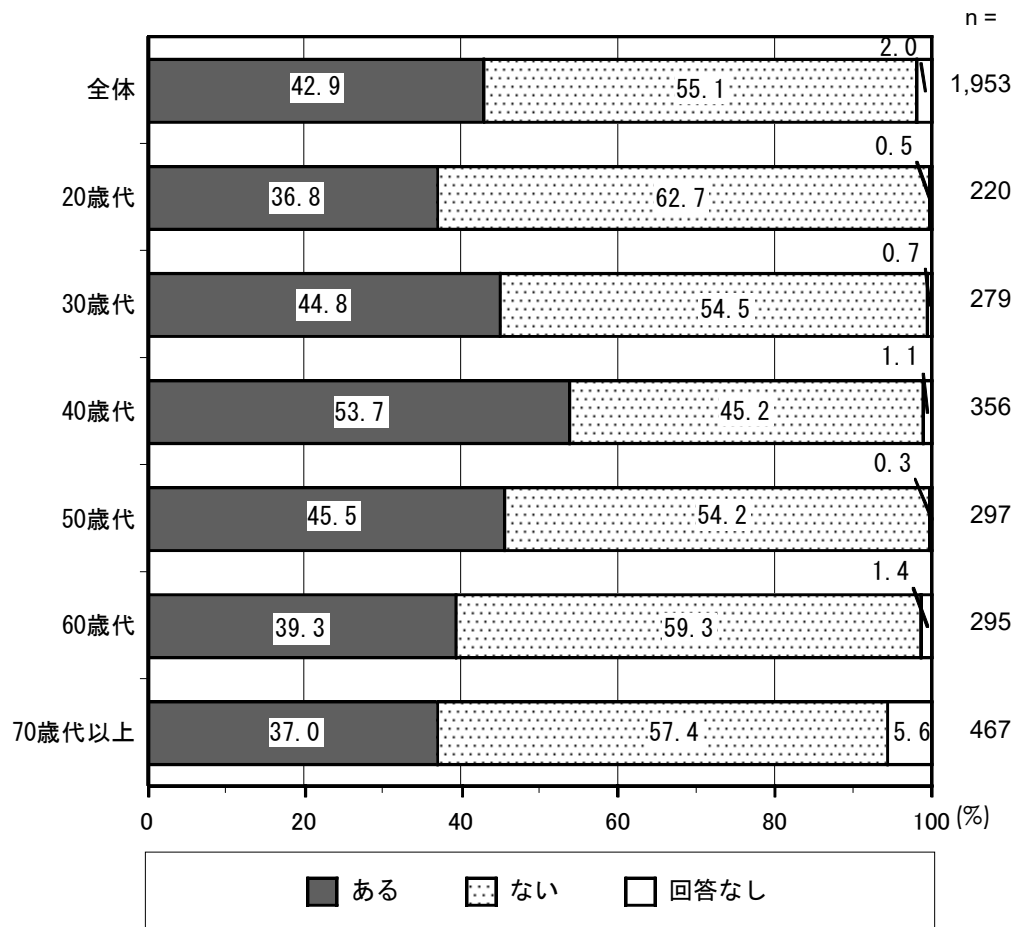


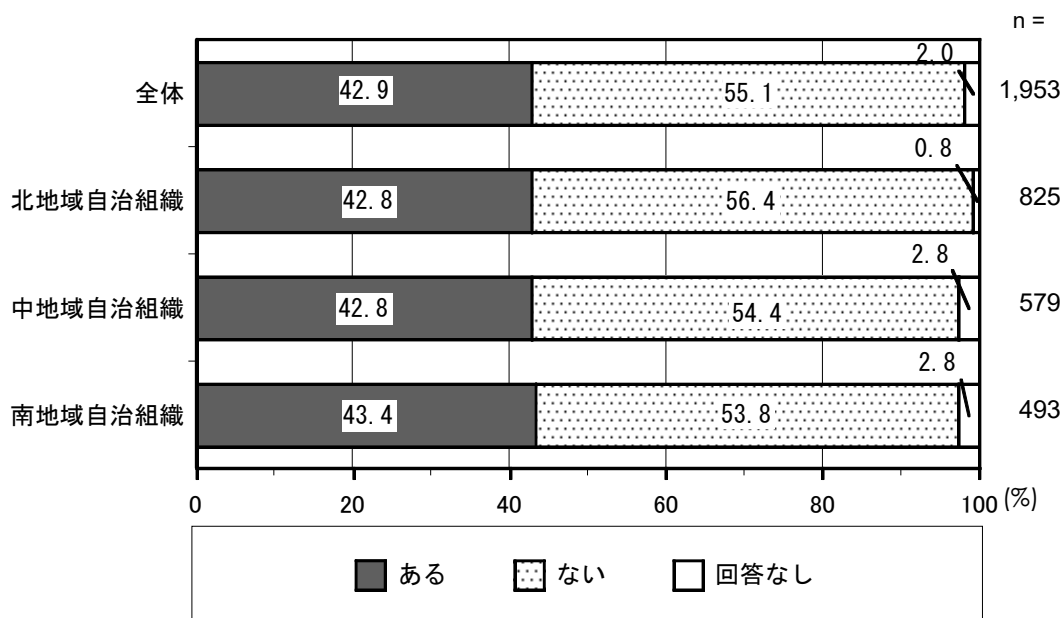
図 6-6-2 年齢別「災害時の避難方法等についての確認」



【居住地域別】 (図 6-6-3)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図 6-6-3 居住地域別「災害時の避難方法等についての確認」



## 6-7 地震による家具等の転倒防止策（問 18）

**問 18** あなたのお住まいでは、家具・家電などを固定し、地震による家具・家電などの転倒・落下・移動による被害の防止対策を行っていますか。【回答数：○印を1つだけ】

地震に備えて「家具・家電などの固定は行っていない」という町民が41.1%であるのに対して、「何らか固定している」という町民は合わせて57.3%と、「家具・家電などの固定は行っていない」という町民を16.2ポイント上回っています。「何らか固定している」といっても、その大半は、一部の固定にとどまっています。

### 【全体】（図 6-7-1）

- 地震に備えて「家具・家電などの固定は行っていない」という町民が41.1%も占めています。
- これに対して、「ほぼ全ての家具・家電などの固定ができている」という町民は3.9%、「重量のある家具・家電などの固定はできている」は13.2%、「重量のある家具・家電などの半分程度の固定はできている」は13.4%、「重量のある家具・家電などの一部の固定はできている」は26.8%で、家具・家電などを“何らか固定している”という町民は合わせて57.3%を占めています。
- しかしながら、その大半は一部の固定にとどまっています。

### 【前回比較】（図 6-7-1）

- 平成27年調査との比較では、ほとんど差はないものの、家具等の転倒防止は若干進んでいます。

### 【年齢別】（図 6-7-2）

- 30歳代の60.2%（5.7%+16.5%+11.8%+26.2%）を筆頭に概ねすべての年齢層で“何らか固定している”という町民が過半数を占めています。

図 6-7-1 前回比較「地震による家具等の転倒防止策」

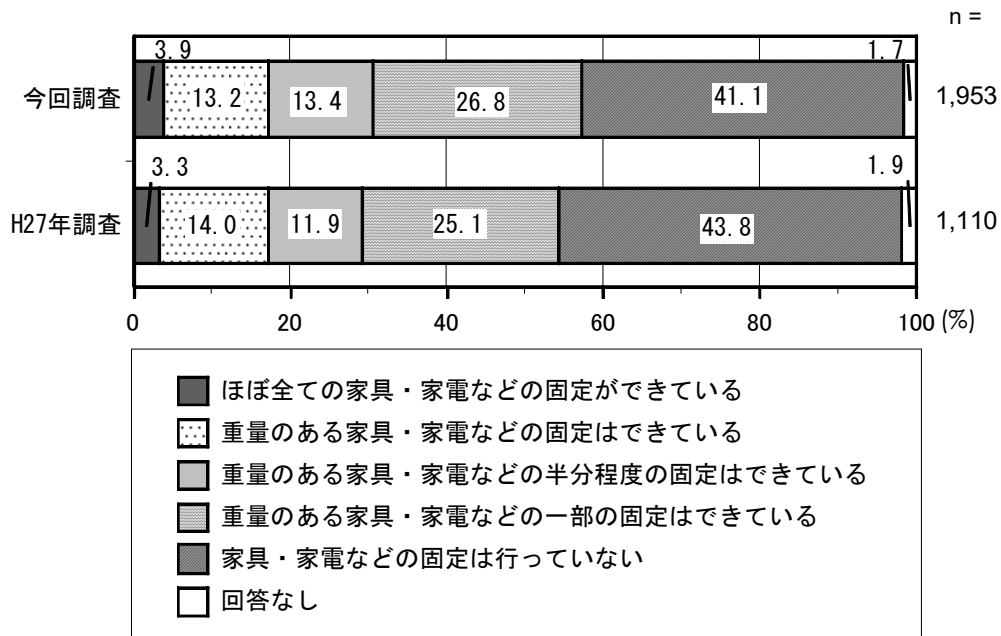
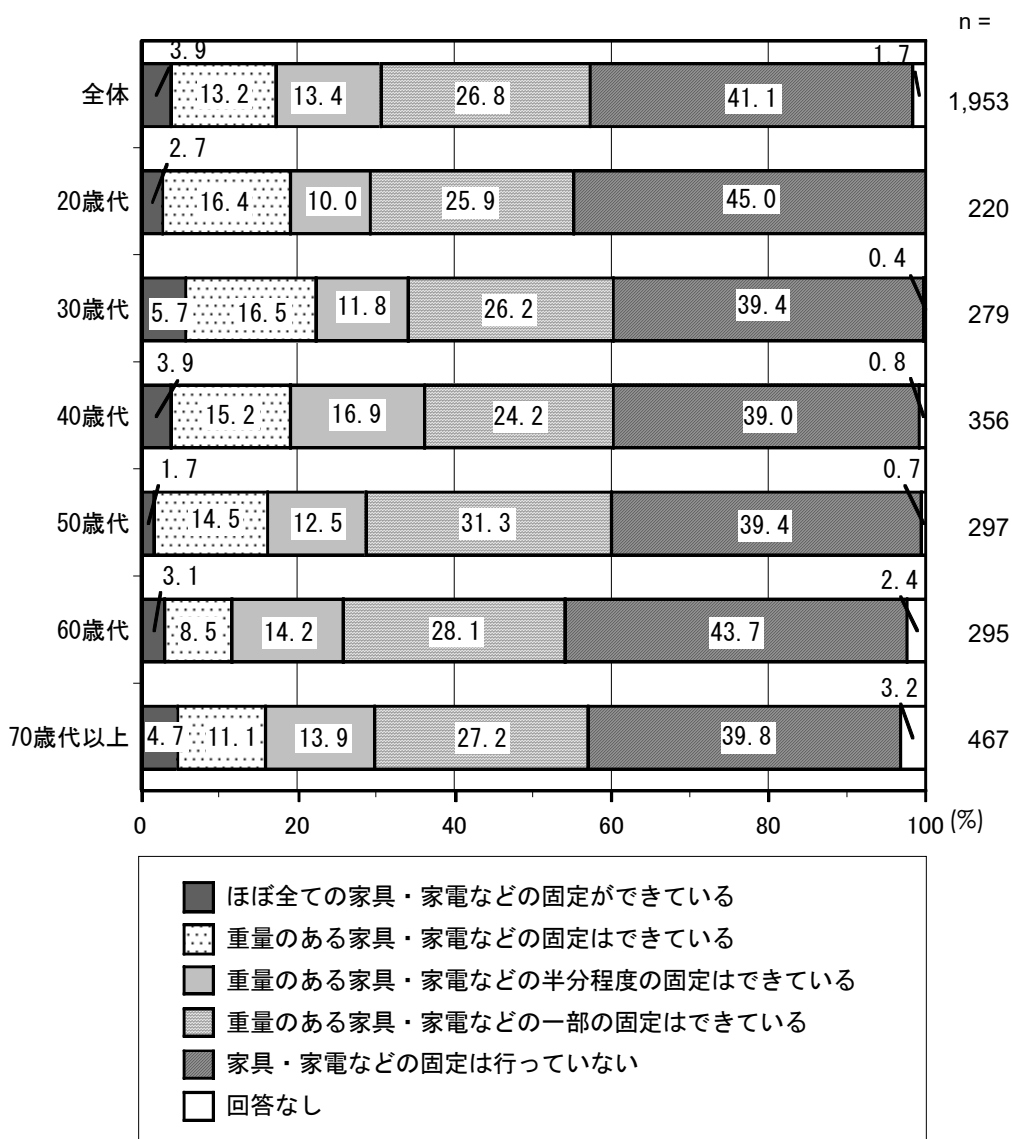


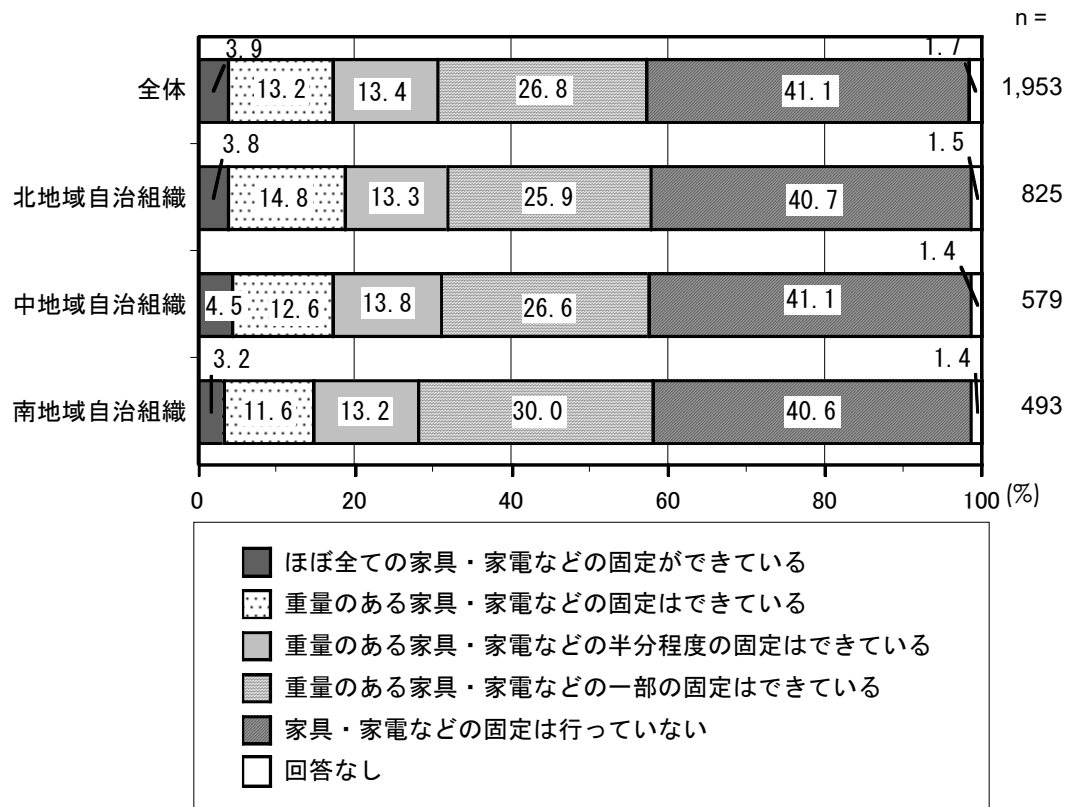
図 6-7-2 年齢別「地震による家具等の転倒防止策」



【居住地域別】 (図 6-7-3)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図 6-7-3 居住地域別「地震による家具等の転倒防止策」



## 6-8 住宅用火災報知器の設置 (問 19)

問 19 あなたのお住まいでは、住宅用火災報知機の設置を行っていますか。【回答数：○印を1つだけ】

住宅用火災報知機を「法律で定められた必要な場所すべてに設置している」は、49.0%を占めているものの、その割合は60歳代(38.0%)、70歳代以上(37.9%)で少なくなっています。

### 【全体】 (図 6-8-1)

- 法律で設置が義務付けられている住宅用火災報知機を「法律で定められた必要な場所すべてに設置している」という町民は49.0%を占めています。
- 「設置していない」という町民は19.3%と決して少なくありません。

### 【前回比較】 (図 6-8-1)

- 平成27年調査との比較では、ほとんど差は認められません。

### 【年齢別】 (図 6-8-2)

- 「法律で定められた必要な場所すべてに設置している」は、40歳代(65.4%)や30歳代(65.2%)で多く、60歳代(38.0%)70歳代以上(37.9%)で少なくなっています。
- 一方、「設置していない」は、60歳代では、27.1%、50歳代では、25.3%と全体値に比べて若干多くなっています。また、70歳代では、「一部の部屋に設置している」が42.4%と多くなっています。

図 6-8-1 前回比較「住宅用火災報知器の設置」

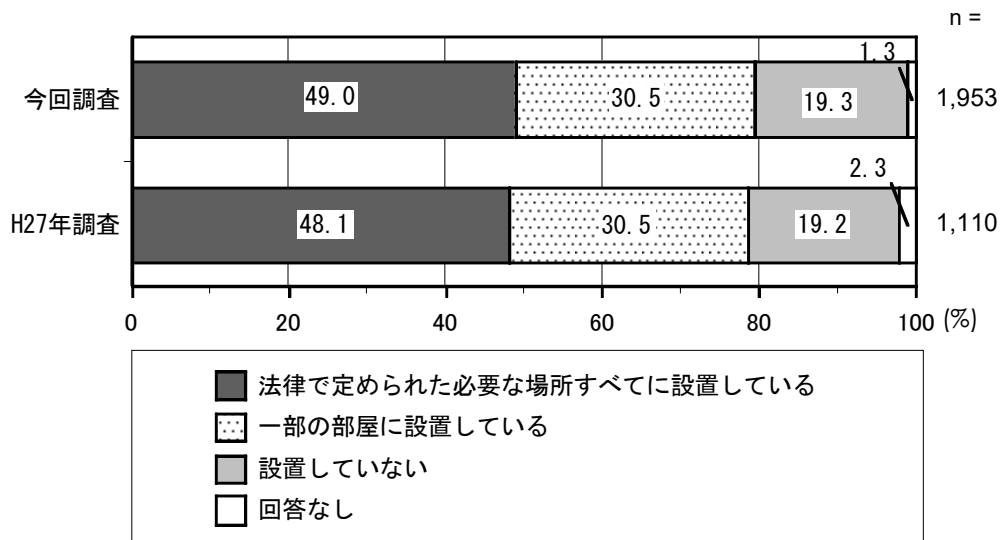
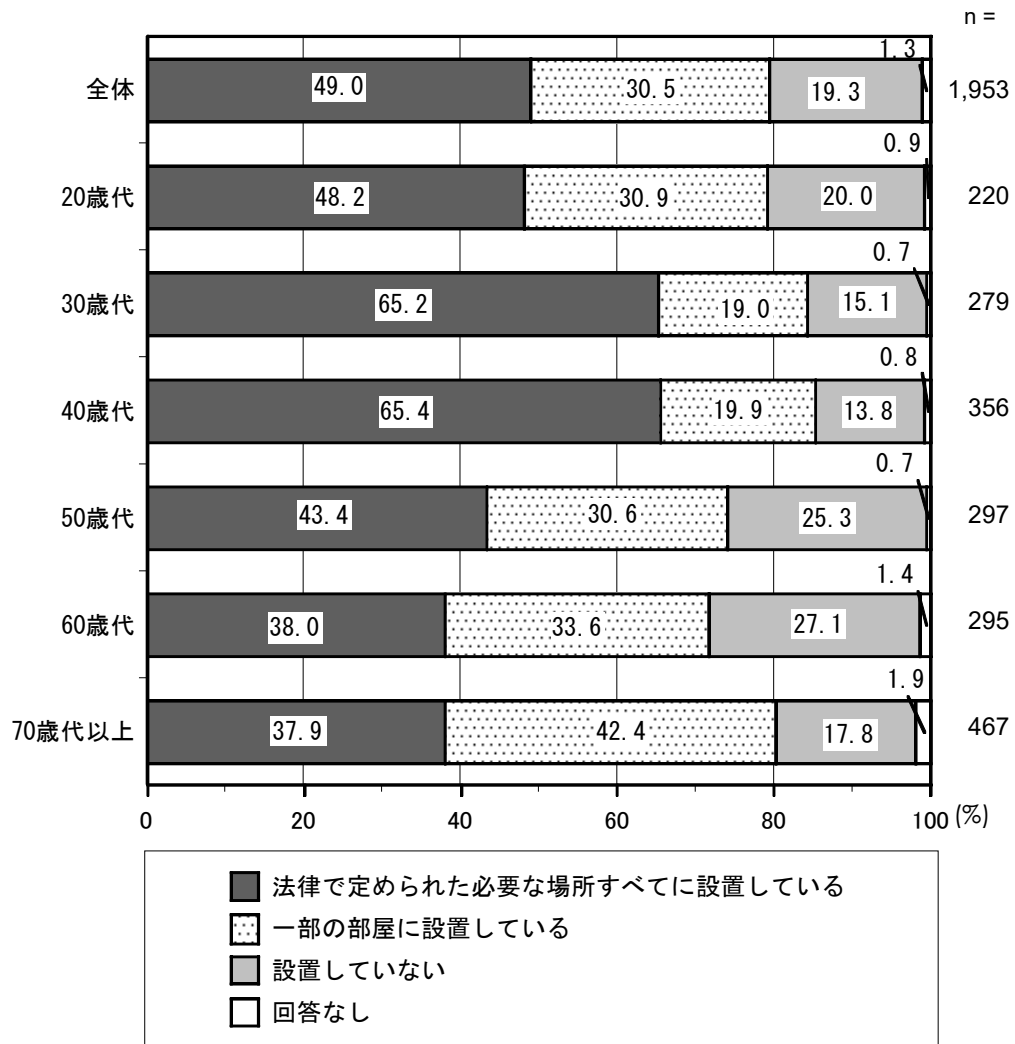


図 6-8-2 年齢別「住宅用火災報知器の設置」



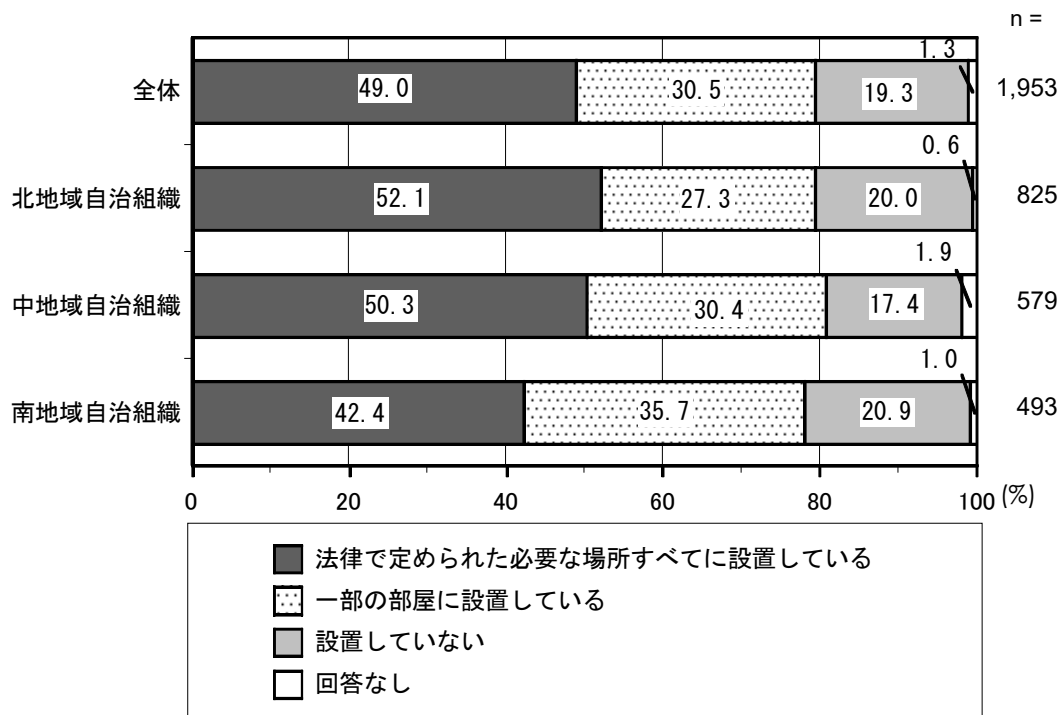


**【居住地域別】** (図 6-8-3)

○北地域自治組織では、「法律で定められた必要な場所すべてに設置している」が 52.1%を占め、全体値に比べて若干多くなっており、その分、「一部の部屋で設置している」が 27.3%と若干少なくなっています。

○南地域自治組織では、「一部の部屋で設置している」が 35.7%を占め、若干多くなっています。その分、「法律で定められた必要な場所すべてに設置している」が 42.4%と少なくなっています。

図 6-8-3 居住地域別「住宅用火災報知器の設置」



## 6-9 救命救急講習受講の有無（問20）

問20 あなたは、これまで救命救急講習を受けたことがありますか。【回答数：○印を1つだけ】

これまで救命救急講習を受けたことが「ある」という町民は61.1%を占めています。70歳代以上（43.7%）では少なく、「ない」という割合を下回っています。

### 【全体】（図6-9-1）

○これまで救命救急講習を受けたことが「ある」という町民は61.1%を占めています。

### 【前回比較】（図6-9-1）

○平成27年調査との比較では、救命救急講習を受けたことが「ある」は、8.0ポイント増加しています。

### 【年齢別】（図6-9-2）

○これまで救命救急講習を受けたことが「ある」という割合は、特に20歳代（78.2%）や30歳代（73.5%）で多く、逆に、70歳代以上（43.7%）や60歳代（58.3%）では少なく、特に70歳代以上では「ない」という割合を下回っています。

図6-9-1 前回比較「救命救急講習受講の有無」

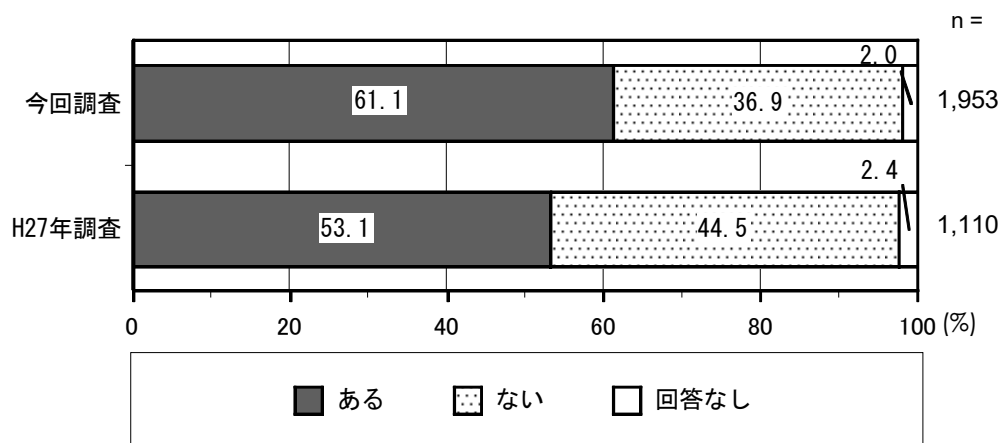
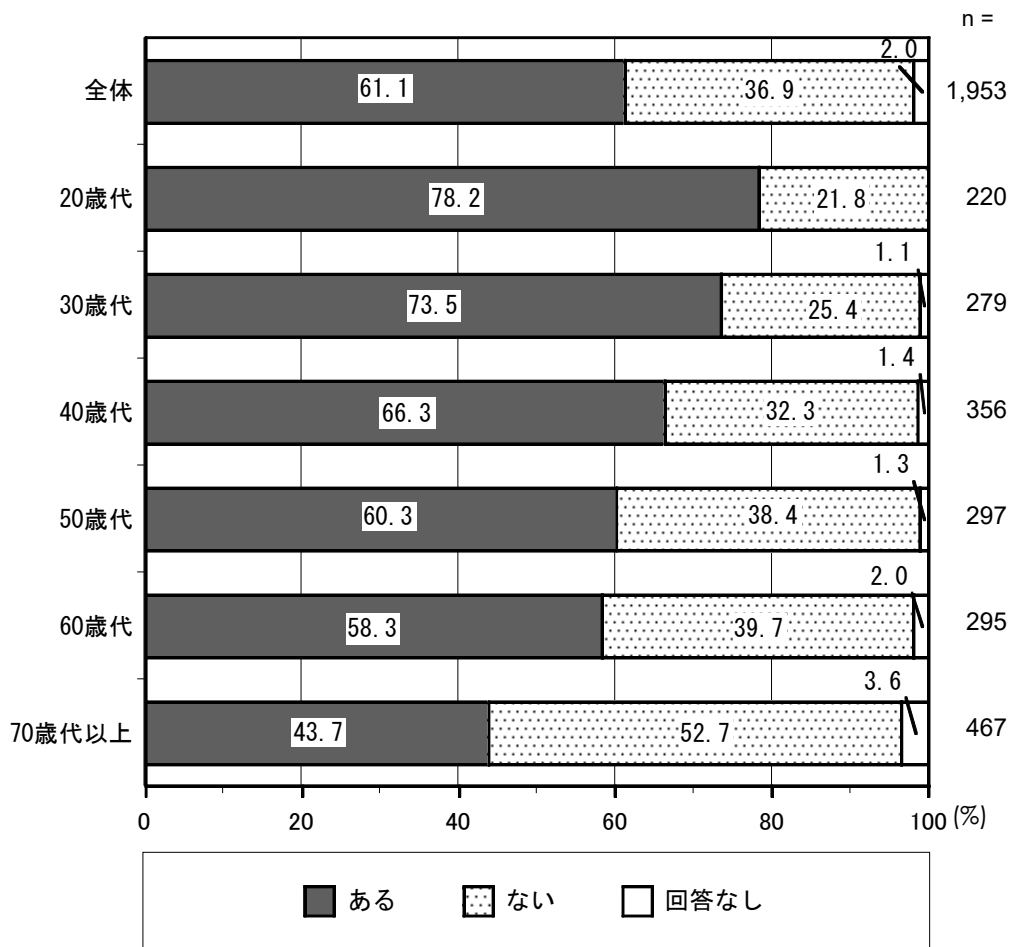


図 6-9-2 年齢別「救命救急講習受講の有無」



【居住地域別】 (図 6-9-3)

○南地域自治組織では、救命救急講習を受けたことが「ある」という割合が69.2%と他地域自治組織よりも多くなっています。

図 6-9-3 居住地域別「救命救急講習受講の有無」

